

令和元年度第3回奈良市総合計画審議会会議録			
開催日時	令和元年11月25日(月)午前10時から午前12時まで		
開催場所	奈良市役所北棟6階第21会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、伊藤隆司委員、伊藤俊子委員、梅林委員、尾上委員、清水委員、西尾委員、山下委員、山本委員【9人出席】 (欠席：大方委員、大窪委員)	
	事務局	総合計画策定委員会委員及び総合政策課職員	
開催形態	公開(傍聴人 5人)	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	1 開会あいさつ 2 前回指摘事項に対する事務局回答 3 奈良市第5次総合計画「未来ビジョン」都市の将来像とまちづくりの方向性について		
決定又は 取り纏め 事項	1 「未来ビジョン」における都市の将来像と、まちづくりの方向性等について、各委員から意見が出された。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
1 開会あいさつ <ul style="list-style-type: none"> ・ 出席委員は9名、大方委員、大窪委員が欠席。傍聴5名。 2 前回指摘事項に対する事務局回答 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局より説明。 ・ 伊藤会長より、意識調査の結果を属性別に見ることで分かる傾向がある。分析結果について、庁内で共有いただき施策の検討にいかしてほしい。 ・ 清水委員より、7～8ページの義務教育、高等学校教育の充実について、都祁の満足度は減少しているが、月ヶ瀬は伸びている。この要因は政策上、何かあったのか。 ・ 事務局より、特に想定される要因はない。都祁と月ヶ瀬のアンケートの回答者が少ないため、誤差が生じている可能性がある。 ・ 教育長より、都祁と月ヶ瀬でソフト面の教育施策は同じであるが、ハード面において、都祁は4つの小学校を1つに統合しているところが、月ヶ瀬とは異なる。 3 奈良市第5次総合計画「未来ビジョン」都市の将来像とまちづくりの方向性について <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局より説明。 ・ 伊藤会長より、これまでの総合計画と違い、非常に分りやすく、美辞麗句を並べ立てただけのものではないような感触がある。これからの進行は、それぞれの「ま 			

ちの姿」に関係のある部局長から未来のまちづくりの方向性について、各分野で大事に考えていること、現時点での思いなどを聞かせていただきその後、委員より意見を賜りたい。

① 誰もが子育てに関わり 多様な生き方を認め合うまち

- ・ 子ども未来部長より、この「まちの姿」の背景にあるのは、地域ぐるみで子育てをしていかなければならない、無関心をなくし、違いや価値観を認め合っていきたいといった意見である。SDGsにも貧困や、教育、ジェンダーといったことが掲げられている。また、奈良市は、ユニセフの「子どもにやさしいまちづくり事業」の宣言をしており、子どもの権利「生きる」「育つ」「守られる」「参加する」といったことをしっかり守っていくようなまちづくりを行っていかなければならないとの背景のもと、子ども未来部としての現状と今後の施策の方向性を3つの観点から考えている。1つ目は「子ども子育て支援」、2つ目は「様々な状況の子どもの支援」、3つ目は「子育てと仕事の両立」である。「子ども子育て支援」については、市民意見にもあった少子高齢化に伴う孤立感、不安感を持っているということに関して、他の部局との連携を行っていくとともに、公だけでなく民（地域、NPO、ボランティア）の力も活用していく。「様々な状況にある子ども」については、児童虐待の対策や、貧困対策、ひとり親家庭の支援といった課題があり、子どもセンターの設置により、子どもの安全安心を確保していくとともに、家庭の相談支援をしっかりしていかなければならないと考えている。今後の方向性としては、さらに子ども達の相談支援の強化や、虐待の予防など、アウトリーチ型の子育て支援の充実や、家事支援といったことも検討していかなければならないと考えている。「子育てと仕事の両立」に関しては、待機児童の解消が当面の課題となっているため、しっかりと対応していく。しかし、この10年間の間には、いつか児童数が頭打ちになると想定しており、その次に求められるのは、幼児教育の重要性で、質が問われる時代になってくるため、良い人材を確保していくことが大事であり、さらには外国人や障がい者等、全ての子どもたちの受け入れ体制、施策を検討していかなければならないと考えている。
- ・ 教育長より、今、子どもたちは第4次産業革命の入り口に立っているとされており、今後、従来とは学び方が大きく変わっていく。いわゆる一斉型の授業で一方的に先生が子ども達に知識を注入するということではなく、ICTを含めたテクノロジーが子ども達の手元にたくさんあるため、それを活用しながら、考えを深めたり、新しいことをそこから学んだり、それを友達と議論したりといった学び方に変わっていくように思う。しかも変化のスピードが大変速く、教育の40年ギャップと言われているように、大人は自分が教育を受けた20年前の姿を描いて今を議論するが、実際にはここから20年先の世代を描いて議論しなければいけない。従来の一方向的に先生が知識を注入するスタイルではなく、個別最適化された学びに変わっていくということで、一人ひとりの学習履歴を積み立てていって、一人ひとりニーズに合った教育を行っていく必要がある。また、子どもの数がピ

ーク時の半分くらいになってきている一方で、バンビホームの利用者は年々増えてきており、夏休みなどは4千人くらいの子どもが利用するという状況で、ほとんどの保護者が働いているということを想定していかなければならない。同時に、学校規模の適正化、統廃合の課題も抱えている。

- ・ 伊藤俊子委員より、①の「地域のあらゆる人が子育てに関わります」という文言について、実際どのような人が子育てに関わっていくのかが解釈できない。もう一つ「多様な育て方を受け入れあう」という言葉についても、何を言っているのか良くわからない。この2点についてもう少し受け入れやすいように表現していただけるとありがたい。実際、今、奈良市では子ども会を運営している地域も少なくなってきたり、親の気持ちも分からなくなってきたり。また、事件があって今は登校時に名札をつけないので、名前を呼んだコミュニケーションがしにくい等の課題がある。そして、地域で子どもの見守りをやっているメンバーが高齢化してきており、バトンタッチも課題である。
- ・ 事務局より、「あらゆる人」とは、本当にあらゆる人で、どう子育てに関わるのかということでは、例えば、登下校の子どもを見守ることも子どもが育っていくことに関わることであり、地域にいる大人、年配の方も若者も含め様々な人が子どもを見守っていきこうとの理念を示している。「多様な育て方を受け入れあう」については、編集会議での、「いわゆる勉強をして、良い大学・会社に入るといった、一本のレールの上ではなく、色々な価値観があってもいいのではないか」「色々な子育ての考え方、教育の在り方があっても良いのではないか」という話が根底にある。学校で学ぶことの他に、家庭での教育、地域での教育、子育てに関しては絶対こうでなければいけないという正解はなく、子どもの時の育ち方が違って、大人になった時に、みんなに受け入れてもらえる、お互いに受け入れあえるということが大事だという話があったので、このような言葉を使っている。
- ・ 山本委員より、編集会議の際に、ある市民から男性が子育てしているのが珍しく、変な目で見られたとの意見があった。男性も積極的に子育てに関わるようになっており、男性同士のカップルが、里親になって子どもを育てる例もある。子育てをハブにして多様性を認め合うということを実現していくような奈良市になってほしいという意見が編集会議であったということも補足しておく。
- ・ 尾上委員より、待機児童について、何年か後には頭打ちになるということで、質を重視するということを言われているが、具体的にはどのような施策を考えているのか。また、第4次産業革命というところで新しいテクノロジーが生まれていくが、具体的に新しいテクノロジーを小学校で勉強するのか、勉強するにしても教える先生が古い人では意味がなく、先生を育てることも必要ではないか。また、日本人の子どもの運動能力が落ちているということがある。子ども達に運動させるということ、塾や学校なども含めて、どのようにバランスをとっていくのか。習い事に任せるのか、学校教育でしっかりやっていくのかを知りたい。
- ・ 子ども未来部長より、幼児教育の重要性が言われている中、奈良市としては、公私連携し、幼稚園、保育園、こども園に対し、子どもがどこの園を選んでも質の

高い幼児教育が受けられるように研修をしている。また、しっかり人材確保をしていくために、大学の各学部と連携し、イベントや説明会で啓発等に取り組んでいる。

- ・ 教育長より、パソコンやタブレット、スマートフォンは、奈良市の学校には1クラス（40人）分を用意している。これから生きていく子どもたちは、これらを駆使しないと生きていくのはなかなか難しいように思う。それをどう使うかと言うと、例えば一条高校はその最先端で、自分の持っているスマートフォンを教室に持ち込み、授業の感想や学んだことのポイントなどを各自が打ち込み、それを教室で瞬時に共有することができるようにしており、自分の意見も発信するし、友達の意見も学べるようになっている。そこで授業する先生が技術に追いついているかについては確かに課題であり、研修も行っていかなければならない。先生は単に教え込む人ではなく、ファシリテーター的役割を担って、相談者として伴走していかなければならないので、そのための力量を付けていく必要がある。体力については、少子化で生徒が減ると先生の数も減り、若い人も減るため、部活動の数に制限が出ている。教育委員会の施策としては、そういった部活動を支援する指導員を入れている。専門的な指導ができる方が部活動に携われるように、指導員として教育委員会が認めていき、報酬も出すといったような事業を実施することで、子どもの部活動を支えていく。
- ・ 尾上委員より、「Top Sports City 奈良」というのをやっているの、「奈良クラブ」「バンビシャス奈良」「奈良ドリーマーズ」などのクラブチームに、部活動支援を任せてみてはどうか。彼ら自身もプロスポーツだけでは生活が成り立たないため、Win-Winの関係になれると思うので検討されてはどうか。
- ・ 山本委員より、色々なものがシェアされる世の中になっており、「地域のあらゆる人が子育てに関わり」というところでも「家庭や学校だけでなく」というところが大事だと思っている。子育てシェアのアプリができたり、子育てシェアハウスといったものも生まれたりしている。つまり親だけが自分の子どもを育てるのではなく、地域ぐるみで子育てを支援していく仕組み作りがこれから重要になっていくと思う。

② 地域の特性をいかした 様々な働き方にチャレンジできるまち

- ・ 観光経済部長より、奈良市は特に観光が右肩上がり、今後5年では1千9百万人の観光入込客数と2百万人の宿泊者数を目指し、観光産業が基幹産業になると考えている。奈良市の事業者が抱える各種問題としては、資金調達や、販路開拓、事業継承などがあり、商工会議所等と連携しながら支援していくことが重要である。また、新しい産業の創生、企業誘致などにより、就業機会を提供し、市内の経済の活性化を目指している。さらに、地域資源の魅力を活かして、産業の創出に挑戦できる場を構築するため、創業支援に力を入れていこうとしており、ベンチャーを育てようとしている。今までの商店街を中心とした創業支援からもう少し幅を広げ、若い人が創業できるような支援体制を商工会議所も含めて作ってい

きたい。農業については、東部地域が主となり、従事者の平均年齢が66歳ということで非常に高齢化が進み、担い手の確保が難しい状況であるが、就農者の確保や、地域にあった農業経営の方向について「人・農地プラン」の作成に取り組んでいるところである。新規就農者が中心となり頑張っている地域もあるので、今後、農業技術の習得や研修、営農指導、フォローアップの支援などに取り組んでいきたい。林業に関しても、後継者不足の状況であるが、2015年の時点で、187人が林業経営者で、雇用者数は29人と非常に少ない現状である。その原因には、やはり木材価格の低迷などで所得が保証されていないことがある。国の方では「森林環境譲与税」ができ、所有者が分からないところを把握したり、その税を使って、森林整備をするという長いスパンでの取組を行ったりしようとしている。また、今年、保育園の改修の一部に市内材を使ったように林業の出口も考えていかなければならない。奈良県でも、森林作業員を養成するフォレストアカデミー、養成課程を修了した者に、森林経営を担ってもらう取組も始まっており、人を育てていく仕組みも必要である。

- ・ 清水委員より、東吉野村の温泉施設に木質バイオマスを導入する事例に関わっているが、奈良市内でも月ヶ瀬温泉で同じようなことができないかと考えている。既に改修工事が済んでいる場合はなかなか難しいが、木を使うということは今後重要なテーマになると思う。農業に関しては、学校給食の地産率上昇を図っていることと思うが、新規就農者等が食べていけるように、積極的に木も農産物も奈良市内のものを使い、小さな循環を生み出せるようになってほしい。観光についても、農家レストランが注目を集めており、身体によく、美味しいものはみんな食べに来るため、積極的な施策をうって、新規就農者等が食べていけるような仕組みをお願いしたい。
- ・ 梅林委員より、仕事がきちんとあり安心して働けるまちという観点からいくと、実際、市民全員について可能なのか。例えば農村について、大安寺では農地を持ちあぐね、後継者もおらず早く田畑を手放したいという話がずっと出てくるが、基本的には、今出している方向性は、全市民36万人のことを考えるなら、非常に小さいテーマである。観光業、農林業だけで安心して全市民が職場を持つことができるのか。IT企業等、奈良市に関心をもっている企業の誘致なども考えていく必要があるのではないか。観光業だけで全市民が食べていくことはできないため、もう少し幅広く、企業誘致も含めた観点でものを考えなければならない。林業に関しても後継ぎがないので早く手放したいというのが実際の意見であり、それを考えると、「農村部に住みたい」「田舎暮らしをしたい」という人は確かにいるが、ほんのわずかである。それを対象に政策を、将来こんな風にやって行くと言われても、そこに関わらない人はどうなるのかといった話になる。10年先の奈良市を考えるのであれば、もっと奈良市民全体、大局的な意味での将来像を示してほしい。
- ・ 観光経済部長より、確かに企業誘致は重要であり、今後、大安寺新駅もできるため、大安寺周辺については、企業誘致で産業の拠点となるエリアとするというこ

とが非常に大事である。また農業に関しては、今後、集約化や組合等による管理の方向になっていくと思っている。

- ・ 尾上委員より、観光についてコンテンツとして大仏でブランディングをしているイメージしかない。大仏は一度見に来れば2回は来ないため、奈良に来ればこのようなものがあるとのブランディングをしていかないと、ずっと奈良に来てもらえないのではないか。京都は、今やお金を落としてくれる人しか来ないでいいとのレベルにまでなっている。奈良市も狙う層をしっかりと考えたほうがよい。例えば、世界のVIPが来られるようなインフラとして、ヘリポートは民間で使えるところが一つしかないように、VIPを迎えられる環境がないのではないか。VIPが来てインスタ等にあげればそのファンの人にも来たくなる相乗効果がある。農業については、農業法人の誘致や、支援、立ち上げ支援をしてはどうかと思う。働くところを作るという意味合いで農業法人をたくさん作ってもらうのはどうか。農業法人がたくさんできれば、それに対するサービスも生まれてくる。林業について、奈良市民36万人に対して林業人口は120人くらいしかいない。人口比率として、そこに道を作ったりすることは有効なのか、GDPからする林業の比率は高いように思う、そこに税金をたくさん使うことはいかがか。
- ・ 観光経済部長より、富裕層を呼んでくることは、奈良県も大事な取組の一つであるとしており、富裕層に来てもらえる環境を整えるというのは重要である。海外から来られる方に何の観光資源が魅力として映るのかをしっかりと考えていかなければならない。農業に関してはご指摘の通り、集約をしていくとか農業法人に支援をしていくということは今後必要だと考えている。林業は国が森林譲与税を立ち上げているのでそれを活用しながら整備を進めていく。
- ・ 清水委員より、林業は人数が少ないから支援しないということになれば、森には環境保全の役割もあるので、災害を招くといった問題が起こる。森林保全には防災の面もあるということをご理解いただきたい。

③ 誰かのやりたいことが 他の誰かのやってほしいことになる機会を みんなでつくっていきけるまち

- ・ 市民部長より、文化振興、スポーツ振興について、現状、施設整備にお金も時間もかかっているのが課題である。その中でどのようなことができるかは常々検討しており、単に参加人数を追い求めるだけでなく、質であるとか、新しい分野にチャレンジしていく必要がある。
- ・ 福祉部長より、急速に進んでいる高齢化に伴い、医療保険、介護保険などの社会保障関連経費が増大するという課題がある。また、ひとり暮らしの高齢者、認知症高齢者の増加、また高齢の親が中高年の引きこもりの子を見る8050問題、障がい者の親の高齢化など対応すべき課題が重層化してきている。地域社会における人間関係が希薄化している中で、これまで存在していた助け合いがなされなくなっていることも課題である。今後、高齢者が中心のまちになるということであれば、いつまでも元気で、地域に貢献したいという希望を持たれる高齢者が増えて

いくということは期待できるのではないか。このような高齢者が社会参加できる場を積極的に支援する仕組みづくりを検討している。具体的には、居場所づくりとして、住民主体の地域の介護予防教室や、住民主体の通いの場所を支援している。これまで、地域包括支援システムの推進として、地域包括支援センターの機能強化に努めてきたところだが、今後は高齢者だけでなく、障がい者、ひきこもり、将来的には子どもも含め、全ての人々が相談できる体制づくりが必要と考えている。財源の問題もあるがそういった福祉の総合相談窓口を作りたい。

- ・ 健康医療部長より、市民に健康を維持し続けていただくための施策を行っている。最近、高齢になって独りで身の回りのことができなくなる状態の一つ手前のところ、身体的、精神的、社会的に自らの健康に不安を持っている状態を指すフレイルという言葉が話題になっている。そういった時に今までやってきている健康運動習慣づくりを市民に提供していき、ロコモティブの予防やフレイルの予防等につなげていきたい。単に身体的な衰えを防ぐだけでなく、若い時からの生活習慣病を防ぐことやメタボリック予防、筋肉を維持すること、食べ物、運動、生活全体にわたる個人の意識づけが重要だと考えている。
- ・ 西尾委員より、①②にもかかる内容で、将来のスローガンを考える際に、現状の「わたし」から考えるというのももちろん良いが、新たにどのような人に住んでほしいのかと考えることも必要である。その時に先ほどの企業誘致や、創業支援などはとても重要な視点である。多様性につながる点でいえば、芸術家、クリエイター、デザイナーやスポーツ選手など、お金や商売にすぐ還元されない働き方をしている人たちが住みやすい、住みたいと思う場所になってほしい。今は関西では圧倒的に京都や大阪に集っており、これらのまちは、住みやすい環境があったり、実際に支援制度があったり、奨励金が出されたり、空き家と作家をマッチングするサービスなどをすることでアーティストを誘致している。そうすると新しい発想を持った人たちが自分たちの周りにいて、それがこの土地の教育にもつながっていくかもしれないし、多様性にもつながっていくと考えている。もう少し大きな事例では、兵庫県に平田オリザさんが移住して来たり、フランスのナント市では、巨大なサーカスの造形集団を造船所跡に誘致することで町全体の祭りを生み出したりという事例もある。そういったところにも視点を向けて、具体的な小さなものから取組ができればと思う。

④ 命と生活を守る方法を 自分たちで生み出せるまち

- ・ 健康医療部長より、医療の提供体制は基本的には国・県の業務だが、近年注目されている在宅医療の分野については、市町村の住民に密に関わる場所であり、医療の将来の方向性を見つめながら市立病院を核として、要支援連携体制と地域医療体制の促進に取り組んでいきたい。その一つとして、診療所から病院、病院から診療所への紹介率、逆紹介率という指標もあり、第4次総合計画ではそれを使っていたため、その評価もしていきたい。また、保健所については、感染症を防ぐ、犬猫の殺処分ゼロ、ペットの適正な飼育、環境検査といった部分について

も、責務を果たしていきたい。いずれにしても市民が自分の健康管理を自分でしないといけないという意識を持っていただけるよう、メンタルの面も含め、医療制度のみならず、予防の観点からも市民の意識への働きかけを行っていきたい。

- ・ 危機管理監より、前回の審議会でも議論のあったとおり、災害が激甚化、多発化、突発化、多様化している。また、人口減少、高齢化、住民意識の低下などから、地域の防災力が低下している。社会インフラの老朽化、厳しい財政状況の継続で市の災害対応能力についても低下の懸念があると認識している。このような中、昨年12月に中央防災会議において、行政主導の方向性を見直し、住民が自らの命を自ら守るといった意識のもと、行政はそれを全力で支援をするという、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会構築の考え方が示された。また、ビッグデータの蓄積や、情報関連技術の進展は防災・減災に新たな可能性を与えてくれる。そのような中で、安全・安心・防災に対するキーワードは、知恵と力を合わせて、自分たちの命、生活を守るといった、住民、地域が主体、協働であると考えている。防災の今後の方向性としては、自助・共助・公助、あるいはハード・ソフト・ハート、更には幅広い関係機関や事業者が協働・連携するなど総合的な組み合わせ、取組の強化によって、地域・住民が主体となった災害に強いまちづくりを目指していきたい。
- ・ 環境部長より、SDGsの考え方にもある通り、環境問題の解決には環境だけではなく、経済、社会等も密接に関係しているため、それらの問題解決を図る必要があるというように、国際的な潮流が変わってきている。それを踏まえ、環境部として環境問題を経済、社会の面からも考えていきたい。経済、社会を担当しておられる部に対しても、環境問題も考えていただくという形で、この計画に何か残せたらと考えている。
- ・ 都市整備部長より、基盤整備について、奈良市は観光都市とベッドタウンという状況だが、今後、企業誘致の観点からも、産業ゾーンを設定し、交通インフラ等の整備も考えていきたい。10年後どのようなまちをつくっていくかはこれから考えていかないといけないところである。東部の交通空白地については現状の公共交通機関を維持するのが難しい状況になっているので、小さな地域交通をどのように確立させていくのかを考えていきたい。観光面でも旧市街の景観は非常に大事であり、建物の修景等、京都を見習い強化していきたい。住環境の向上について、今後、人口減に伴い空き家の増加が考えられるため、様々な規制を考えながら活用を図り、空き家の減少につなげていきたい。
- ・ 建設部長より、まず安全安心について、道路インフラやため池等の老朽化が進んでいるため、災害時における緊急輸送道路の確保を優先して、耐震化や長寿命化を推進していく必要がある。また、高齢化等が進む中で、バリアフリー化が市の道路の中で進んでいない面もあるため、整備を進めていきたい。管理に関して、奈良の道路は悪く、スマートフォンでの通報システムの運用を検討しているが、今後は人手不足の課題もあるため、通報されてきたものを上手く活用して、そのまま業者に委託して直してもらうなど素早く対応できるシステムを、市民と協働

しながら考えていきたい。

- ・ 消防長より、救急や火災について、高齢化等に伴い、救急件数が増加傾向にあり、5年前から比べると3千件くらい増加している。そういった中で、市民の方に救急車の適正利用や、#7119のような救急の相談ダイヤルなどの広報を行って、本当に必要な市民の元に早く到着できるように時間の短縮などを目指している。また、心筋性の疾患で倒れた人たちのために、AEDの使用など、市民への応急手当の啓発等にも取り組んでいきたい。この事業は以前から取り組んでおり、何度も受講されている方もあるので、そういった方には指導者といった立場で、地域や団体の中で応急手当などを広めていただけるような取組を進めたい。火災については、防火性能の向上や、防火設備の設置基準の強化、火気使用器具の安全装置の設置などから火災件数自体は減少傾向にあると考えているが、住宅火災における焼死者に占める高齢者の割合はあまり変わっておらず、住宅用火災警報器の設置や、高齢者への防火指導、防火訪問をさらに推進していく必要がある。消防関係団体の活動人員の確保なども難しくなってきたため、大学生、高校生、中学生や小学生にも啓発活動に取り組んでいただけるよう、次世代の担い手確保に向けた取組が必要と考えている。
- ・ 清水委員より、色々なことが関わるため、この分野は幅広いことが必要なのだと思った。スローガンに「安全・安心で快適な生活」とあるが、「快適」というところが引っかかった。これからの10年後には、炭素制約、エネルギー制約、食糧制約の時代がやってくるのに「快適」との言葉はどうなのか。持続可能と書かれているのでよいのかもしれないが、自分たちもCO2を出している人間であるという意識を持ってほしいのでどこかに入れてほしい。快適を求めた結果このような社会になったのであるから、自分たちも加害者であるという自覚を持ってほしい。「快適」という表現を考えてほしい。
- ・ 山本委員より、そこは言葉の意味の捉え方ではないか。今おっしゃった「快適」は経済的な効率を追求していった結果の快適で、便利とか合理性とかそういったものばかりである。ここで言う「快適」というのは、より人が人らしく生きていけるというのが快適なのだと思う。個人差はあると思うので、引っかかる方がいらっしゃるのであれば、誤解されない他の言葉、表現を考える必要があると思う。
- ・ 伊藤俊子委員より、私も「快適」にひっかかっており、私の解釈としては、これから災害等が起こったときに、今までの生活が一変するわけで、それをみんなが認識しないといけないと思う。その時に「快適」という言葉はどうなのかと思う。今までできてきた生活ができるだけでもありがたいと思うところもある。また、消防の観点から、私ども女性防災クラブも今後色々と協働させていただきたいと思っている。結成して35年になるが、防火と防災が両輪となっており、危機管理監の言われた情報を私どもの組織としても共有していきたい。行政とのタイアップとまではいかないが、私たちの組織は地元発信する力を持っているので、その辺りを含んでいただいて、ご意見等をいただきたい。
- ・ 尾上委員より、防災意識が高いということと、自分たちで防災を考えることは違

う。この辺は行政から情報が落ちてこない、意識をしようにもできなかつたり、自分たちではどうすればいいのかわからなかつたりするところがあると思う。検討していただきたいのは、地震が起こったときにどうすればいいのか、という情報が常に手元にある状態（スマートフォンなどで入手できる）を目指し、情報発信のツールを考えたほうが良いのではないかと。また、空き家について、具体的にどのような施策で空き家をなくそうとしているのかを知りたい。大阪では、民泊を活用して空き家を減らそうとしているが、どのように空き家を見つけて、どのように無くそうとしているのか。

- ・ 都市整備部長より、空き家をどう活用していくかという話では、特に東部山間については空き家の発掘が難しい状況である。今後、空き家を発掘しながら、所有者と交渉して空き家を使わせていただくということから始めて、個々に要望はあると思うが、調整区域等の制約もかなりあるため、その中でどのような活用ができるのかを考えて施策をうっていききたい。
- ・ 尾上委員より、先ほどの農業についての議論に出てきた、農業法人等の方々と、上手く空き家の活用方法が考えられないかという点もご検討いただきたい。
- ・ 伊藤会長より、今日、欠席の大窪委員から意見をいただいている。「命と生活を守る方法を自分たちで生み出せるまち」とあるが、もっと積極的に「自分たちで考え、活動できるまち」としてはどうか、もっと市民のアクションにつながる表現にしてはどうかという意見であったということをご紹介しておく。それと、アンケート調査の結果については、数字の変化について理由をきちんと分析しておく必要があるという意見をいただいている。

⑤ 互いのつながりを大切にし 今と未来をともに作り出せるまち

- ・ 総合政策部長より、行政運営では、部署間連携がない、縦割り行政であることなどが言われており、総合政策部は組織を運営する上でその中心的な役割を担うということもあり、これまでも色々問題意識を持って改善してきている。近年単独の部署で解決できない課題も増えてきており、部署間連携が重要であることは明らかだが、色々やってみて感じることは、組織や仕組みをつくるということも重要だが、それを実際に動かす職員が他部署の仕事にも理解を示すとか、相手を思いやる気持ちを持つとか、協調性の気持ちを持って進めることが重要であると感じている。ちゃんと機能しているところは人と人とのつながりがあって上手くいっていると感じる。新技術を取り入れた効率的で無駄のない行政に関して、職員数がピーク時から千人ほど減っており今後もこの流れは続くと思われるが、課題は昔と比べて増えているように思う。これまでも少なくなっている職員の中で工夫していて、業務内容を見直したり、民間にさせていただけることは民間に渡したりということをしているが、今後の人口減少や、昨今の働き方改革の流れを考えると、そこにも限界があつて、業務そのものの必要性を見直すことも必要になってきている。また RPA、AI など、機械が得意とする分野は機械に任すなどのことも必要なのは明らかである。このように今の段階でも想定できることは、それに

向けて準備をしていくことが必要だが、今後もその想定を超えるような技術革新等がありうるので、世の中の流れに敏感になり、変化に強くなることが大事だと思っている。思いやりであるとか、協力体制であるとか昔からなくなることも踏襲しつつ、新しいことにも対応できる柔軟性が必要。従来よりも職員の育成に力を入れる必要があると考えている。また、昨今の職員採用試験の状況では合格しても辞退する人が多く、また転職する人が増えているように感じている。市役所が働く場所として魅力的であることが必要であり、働きがいがある、成長を実感できるような職場となるように組織自体も変わっていく必要がある。市民との協働については、総合計画の策定にあたって、ワークショップを行った結果、職員にとっても気づきがあったし、今後のヒントがあったため、今後も参考にしていきたい。

- ・ 総務部長より、総務部は市役所が事業をしていく上で必要な、ヒト・モノ・カネを担当している部署である。今後 10 年間でどのように改善できるのかということに関して端的に言うと、財政を良くすること。今までも行財政改革を進めてきているが、それを引き続き進め、事業を行うために必要な財源を確保していくことが重要になってくる。平成 30 年の決算では、一般会計の歳出が 1,242 億円のうち 14%、176 億円が過去の市債の返済に使われており、事業を行うための財源がその分圧迫されている現状である。今後、新たな技術を取り入れたり、小さな改善を積み重ねたりと行政改革をすすめ、市民や民間といった多様な主体に事業に関わっていただくということが重要になってくる。
- ・ 梅林委員より、①から⑤をお聞きしてきて、各部連携しないと前へ進まない事案がたくさん出てきていると思う。自治連合会では、これからは行政がすべての業務を担うことができなくなるだろうと捉えている。少子高齢化の中で、税収も減り、厳しい時代になってくる。先ほど防災・防犯でも話があったように、自分たちの命は自分たちで守る、自分たちの地域は自分たちで変える、自分たちで努力し、自分たちで解決できないことは、行政と協働しながら解決していくという姿勢でやっていこうという考えで、地域自治協議会を組成しており、実際には 11 できている。その中で個々の地縁組織も自治会員の減少も含めだいたい衰退してきているため、地域の中で互いに連携することが必要である。例えば、防災防犯も単独組織だけではできず、自治会と連携しないと避難所運営ができないなどのこともある。これは民生委員でも同じである。そういったことを総合的に解決して、横の連携をしっかりとっていくために立ち上がってきたのが地域自治協議会である。そこで具体的に課題となっているのは、自治連合会はその担当課のつながりの中で交付金が降りてくるし、自主防災・防犯は別の所から降りてくるということがあるため、一括して地域自治協議会の組織で受けられるようにしてほしい。無駄のない合理的なサービスを行政が提供することによって、健全な財政運営をしていく、横の連携をしっかりととりながら、無駄をなくしていく努力をしていただく。子どもに関しても、教育委員会も子ども未来部も関わっており、子どもを育てるために色んな課が関わっており無駄がある。すべて一本にすればいいこと

である。これから10年先を考えると、コンビニなどで住民登録もなにかも用を済ませるようになれば、もっと職員が少なくなっても何とかなる時代がくる。自動運転ももっと先のことだと思っていたらもう始まった。どんどんそういったスピードは加速していくので、行政の横の連携をしっかりと捉えていってもらうことで、ヒト・モノ・カネの無駄をなくしていく努力を含めて考えていただくことが大事である。地域では始まっているので、行政でもその姿勢をしっかりと計画の中に入れてほしい。

4 閉会

- ・ 伊藤会長より、今日は本当にたくさんのご意見、ご発言をいただき、有益な意見交換ができた。次回以降具体的に色んな課題、取り組む施策が出てくるのでさらに深掘りしていきたい。最後に副市長に全般通してお話をいただく。
- ・ 向井副市長より、長時間にわたりありがとうございました。今日の話で私は2つほどキーワードがあるように感じた。まず、まちの魅力の第一条件は「多様性」であると思った。観光であっても、産業、教育でもやはり多様性を認めることは非常に大事なことである。それは生き方においてもそうで、そこに住んでいる人たちが多様性を認めることである。もう一つは、「信頼関係」を築くこと、住民同士、住民と行政など、これからは色んな面でシェアが進んだり、行政だけではできないので、地域みなさんにやっていただいたりすることもたくさんあるかと思う。その中でも信頼関係が一番大事である。これは科学技術がいくら進んでも、それに代わるものはない。これから各施策を考えていくが、是非そういった視点を忘れずにやっていきたいと思うので、これからもご意見よろしく願います。

以上

資 料	<p>【資料1】 奈良市第5次総合計画 未来ビジョン 「第一章 未来ビジョンについて」</p> <p>【参考資料1】 まちの指標（市民意識調査）属性ごとの集計結果</p> <p>【参考資料2】 奈良市第5次総合計画 目次及び序論</p> <p>【参考資料3】 都市の将来像・まちづくりの方向性 補足資料 (スローガン、説明文、背景にある思い)</p>
--------	---